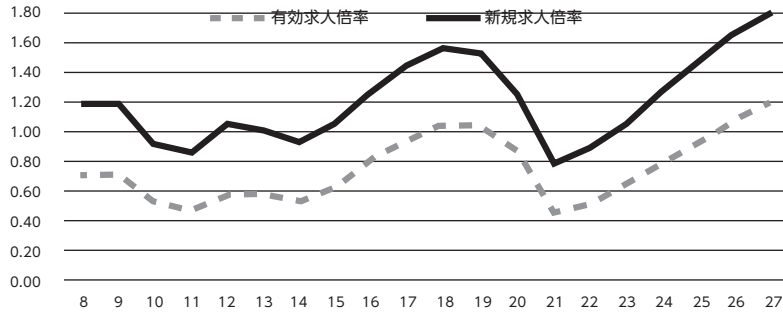


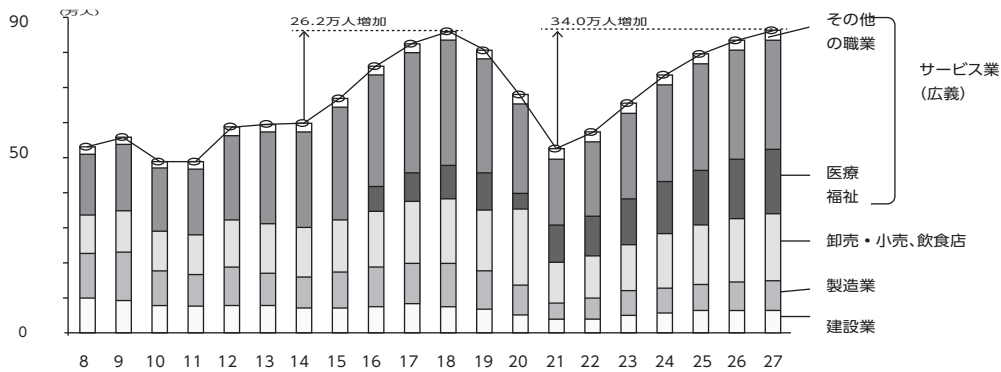
<資料1> 労働市場の特性

資料1-1 労働力需給の変化 (H8～27の求人倍率の推移) (倍)



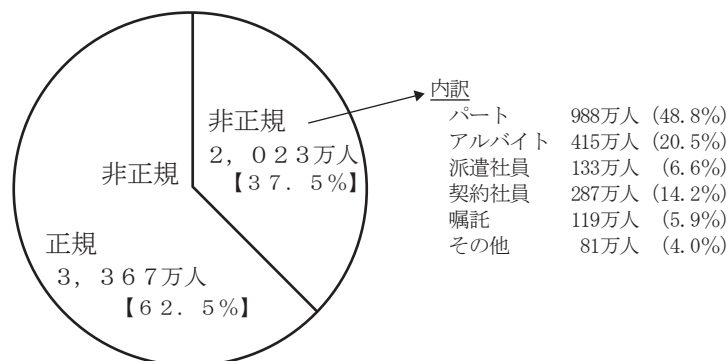
(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

資料1-2 需要構造の変化 (H8～27の産業別新規求人数の推移) (万人)



(資料) 厚生労働省「労働市場分析レポート(62号)」(平成28年3月)

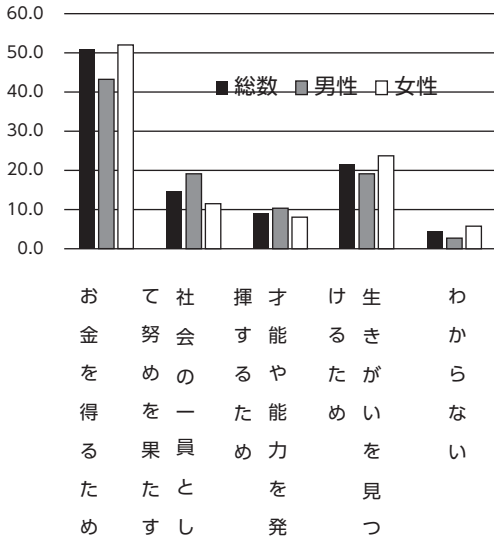
資料1-3 雇用形態の変化(正規・非正規労働者の状況) (万人、%)



(資料) 総務省「労働力調査」(平成28年)

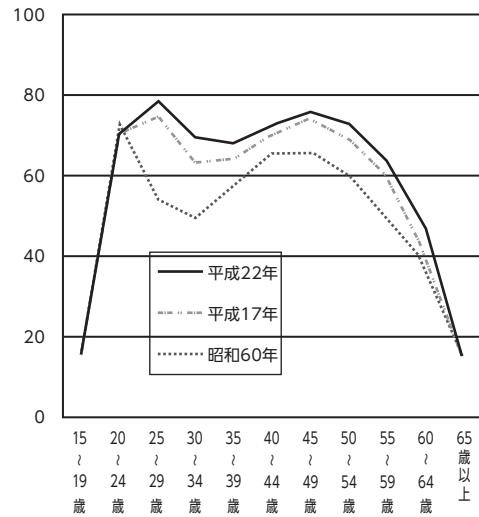
<資料2> 求職者の意識と行動

資料2-1 働く目的の考え方 (%)



(資料) 総務省「国民生活世論調査」(H26年)

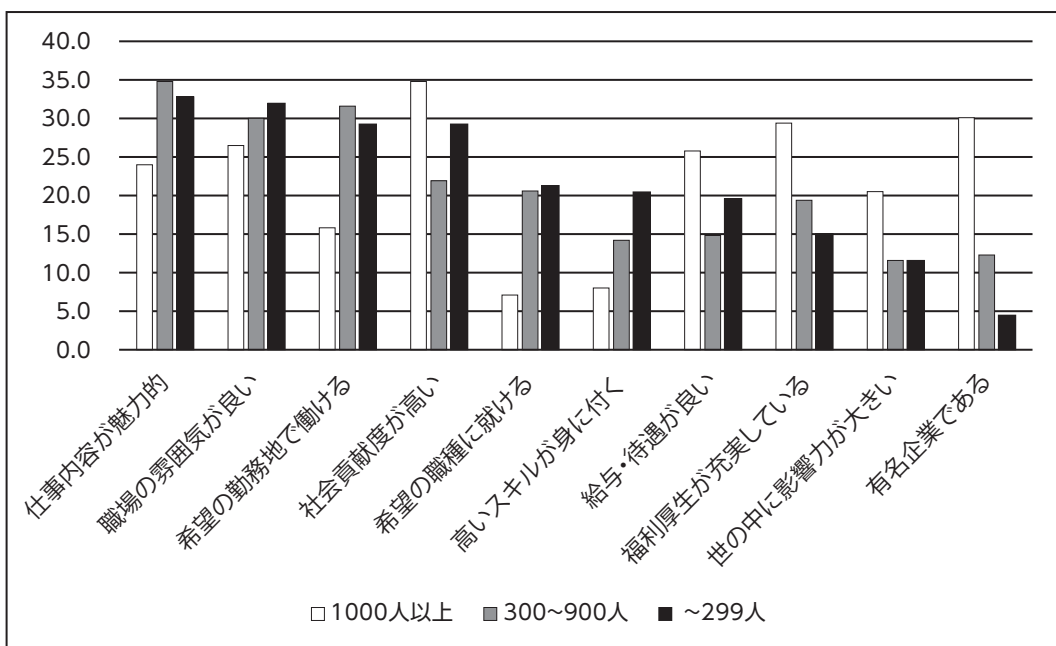
資料2-2 女性の年齢別労働力率 (%)
〔M字型カーブ〕



(資料) 総務省「労働力調査」

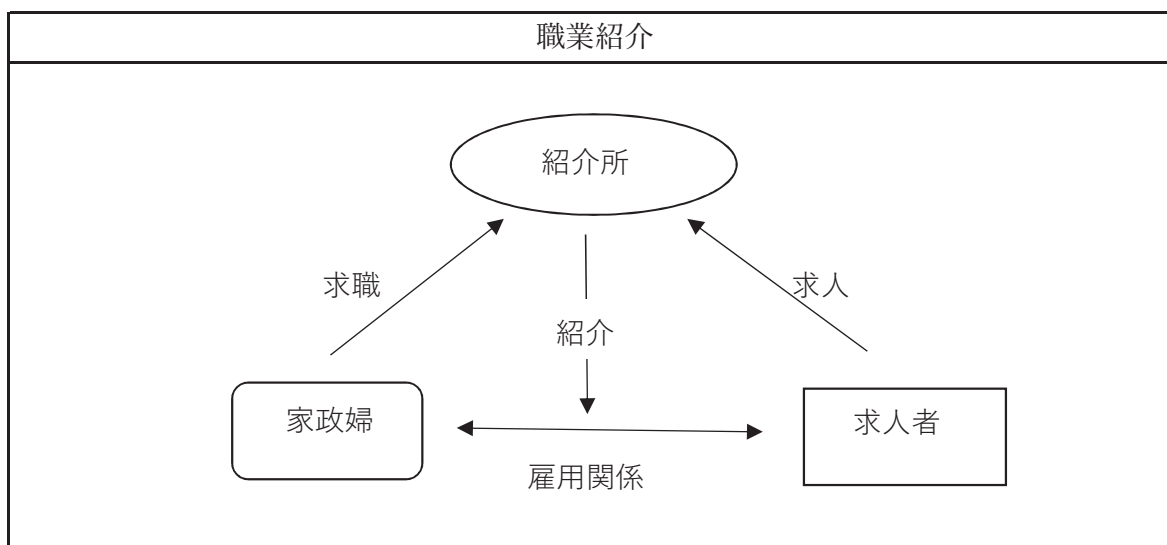
資料2-3 中小企業で働くメリットと大企業で働くメリット (%)

※複数選択。調査対象は大学生。



(資料) ㈱ディスコ「学生の就職活動状況」(平成28年)

＜資料3＞ 家政婦紹介概要（求人者が法人と個人の場合）



	求人者が法人の場合 (病院の看護助手、 施設の介護職、他)	求人者が個人の場合 (家事、介護、子育て、他)
賃金(*)	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金以上（労働基準法適用） 求人者から給与として支給 	<ul style="list-style-type: none"> 求人者と求職者が合意した金額（労働基準法適用除外） 求人者から賃金を支払い
就業時間(*)	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準法の定めによる（労働基準法が適用される場合） 	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準法の適用を受けない(**)
所得税	<ul style="list-style-type: none"> 求人者が源泉徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 求職者が自己申告
社会保険	<ul style="list-style-type: none"> 厚生年金 健康保険 労働保険 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">それぞれ加入条件を満たした場合</div>	<ul style="list-style-type: none"> 労災保険特別加入（紹介手数料上乘せ）
雇用契約	<ul style="list-style-type: none"> 施設と家政婦で雇用契約締結必要 	<ul style="list-style-type: none"> 紹介状と労働条件明示書で確認
届出職種	<ul style="list-style-type: none"> 全職種 	<ul style="list-style-type: none"> 家政婦

(*) 本表は、便宜上法人・個人という区分によっているが、賃金、就業時間の項目については、求人者が個人の場合でも労働基準法116条の「家事使用人」に該当せず、労働基準法が適用になる場合がある。他方、求人者が法人の場合でも労働基準法116条の「家事使用人」に該当し、労働基準法が適用されない場合がある。

(**) 例えば、泊まり込み等のように1日8時間を超える労働についても直ちに労働基準法の適用にはならない。ただし、働く者の健康への配慮が必要になる。

(資料提供) 公益社団法人日本看護家政紹介事業協会

(MEMO)

